

第六次千葉県障害者計画 取組の方向性 進捗状況管理表

資料1-2

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	30年度の取組結果	取組結果への対応(30→元年度)	元年度の取組結果	取組結果への対応(元→2年度)	2年度の取組結果	取組結果への対応(2→3年度)	関連数値目標
5-(1)-①	5 障害のある人の相談支援体制の充実	(1)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	① ○計画相談支援においては、相談支援専門員による利用者のニーズの抽出や継続的かつ定期的なモニタリングの実施などが重要であり、サービス等利用計画が適切に作成・運用されるよう取り組みます。 ○また、相談支援専門員一人が対応できる適正な利用者の数などを踏まえた十分な配置ができるよう、国に対して報酬の見直し等の 措置を講じるよう強く求めます。	・市町村が行う自立支援給付支給事務等に関して、職員を派遣し、書類の閲覧やヒアリングを行う実地の指導(技術的助言)において、サービス等利用計画案の作成、セルフプランの取扱いについて確認した(16市町村で実施)。 ・国に対し、平成30年度報酬改定による効果を十分検証し、相談支援専門員1人当たりの担当件数の実態も踏まえて、基本報酬額等について必要な改善を図るよう要望しました。	・引き続き、市町村に対して技術的助言を行います。 ・引き続き、国に対し、十分な財政措置を講じるよう求めます。	・市町村が行う自立支援給付支給事務等に関して、職員を派遣し、書類の閲覧やヒアリングを行う実地の指導(技術的助言)において、サービス等利用計画案の作成、セルフプランの取扱いについて確認した(16市町村で実施)。 ・国に対し、平成30年度報酬改定による効果を十分検証し、相談支援専門員1人当たりの担当件数の実態も踏まえて、基本報酬額等について必要な改善を図るよう要望しました。	・引き続き、市町村に対して技術的助言を行います。 ・引き続き、国に対し、十分な財政措置を講じるよう求めます。			5-1計画相談支援従事者数
5-(1)-②	5 障害のある人の相談支援体制の充実	(1)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	② 入所・入院している障害のある人やその家族のニーズに沿った情報提供ができるよう、地域移行支援の利用を促進するとともに、「自立生活援助」などの新たなサービスを活用した支援を推進します。	・自立生活援助の利用が推進されるよう研修会等の場を通じて周知に努めました。	・自立生活援助の設置が進むよう事業者等への周知に努めるとともに、事業実態に見合った報酬体系となるよう国へ要望します。	・自立生活援助の利用が推進されるよう研修会等の場を通じて周知に努めました。	・自立生活援助の設置が進むよう事業者等への周知に努めるとともに、事業実態に見合った報酬体系となるよう国へ要望します。			
5-(1)-③	5 障害のある人の相談支援体制の充実	(1)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	③ 各市町村協議会が、地域共生社会の実現に向けて関係機関と連携し、地域の実情に合った相談支援体制を構築できるよう、相談支援アドバイザーの派遣による助言や研修会の開催等により支援します。	・障害のある方の相談支援体制の整備・充実に支援するため、市町村が実施する研修会や自立支援協議会等に対し、相談支援アドバイザーを13回派遣しました。	・引き続き、相談支援アドバイザー制度の活用促進による相談支援体制の充実を図ります。	・障害のある方の相談支援体制の整備・充実に支援するため、市町村が実施する研修会や自立支援協議会等に対し、相談支援アドバイザーを3回派遣しました。	・感染症拡大防止対策に配慮しつつ、相談支援アドバイザー制度の活用促進による相談支援体制の充実を図ります。			5-4千葉県相談支援アドバイザー派遣事業
5-(1)-④	5 障害のある人の相談支援体制の充実	(1)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	④ ○基幹相談支援センターによる総合的・専門的な相談支援、相談支援事業所に対する助言や人材育成、関係機関の連携などの中核的な役割と、計画相談支援事業所、委託相談支援事業所の役割分担について、市町村と連携した研修会等の開催により情報共有を図り、市町村における設置を支援します。 ○また、国に対しては基幹相談支援センターの運営に十分な財源の確保を要望します。	・課題や情報共有を図り、制度概要や先進事例等の説明や情報交換を行うため、市町村を対象とした説明会や、基幹相談支援センターの連絡会議を開催しました。 ・国に対し、基幹相談支援センターの運営につき安定的かつ十分な財政措置を講じるよう要望しました。	・設置に向けて、先進事例の共有や情報交換等により市町村へ継続的な働きかけを行うとともに、財政的措置について要望します。	・課題や情報共有を図り、制度概要や先進事例等の説明や情報交換を行うため、市町村を対象とした説明会を開催するとともに、地域課題についての協議や相談支援に従事する者への助言・指導等、基幹相談支援センター等において地域の相談支援の中核的な役割を果たす人材を養成する主任相談支援専門員研修の指導者研修を実施しました。 ・国に対し、基幹相談支援センターの運営につき安定的かつ十分な財政措置を講じるよう要望しました。	・設置に向けて、先進事例の共有や情報交換等により市町村へ継続的な働きかけを行うとともに、財政的措置について要望します。 ・主任相談支援専門員研修を実施し、地域における相談支援の中核的な役割を担うことができる人材を養成します。			5-2 特定相談支援事業所所在市町村数 5-3 一般相談支援事業所所在市町村数 5-5 基幹相談支援センター設置市町村数
5-(1)-⑤	5 障害のある人の相談支援体制の充実	(1)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	⑤ 介護支援専門員を対象とする障害福祉サービスに関する研修の実施、市町村における地域包括支援センターと相談支援事業所との併設や連携、基幹相談支援センターの設置促進による機能強化などを含め、地域共生社会の実現に向けた包括的な相談支援体制の充実に取り組みます。	・相談支援事業所による他機関への連携が推進されるよう相談支援従事者専門コース別研修において多機関連携をテーマにした研修を実施しました。	・引き続き、関係機関の連携が進むよう研修会の実施形態等について検討を進めます。	・相談支援事業所による他機関への連携が推進されるよう相談支援従事者専門コース別研修において多機関連携をテーマにした研修を実施しました。	・引き続き、関係機関の連携が進むよう研修会の実施形態等について検討を進めます。			
5-(1)-⑥	5 障害のある人の相談支援体制の充実	(1)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	⑥ 障害のある人の権利擁護を推進するため、意思決定支援ガイドラインを踏まえた利用者本位の支援、計画相談に係るモニタリングの機会を活用した虐待の早期発見と市町村との連携の重要性について、相談支援事業所に対する周知を図ります。	・相談支援従事者研修において意思決定支援や、モニタリングの機会等を活用した虐待の早期発見について説明し、周知啓発を図りました。	・引き続き、相談支援の現場等において、意思決定支援や虐待防止の取組みが進むよう周知啓発に努めます。	・相談支援従事者研修において意思決定支援や、モニタリングの機会等を活用した虐待の早期発見について説明し、周知啓発を図りました。	・引き続き、相談支援の現場等において、意思決定支援や虐待防止の取組みが進むよう周知啓発に努めます。			
5-(1)-⑦	5 障害のある人の相談支援体制の充実	(1)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	⑦ 意思疎通支援事業(市町村地域生活支援事業)の活用など、当事者団体や専門機関等と協力して、視覚障害、聴覚障害、音声機能障害、言語機能障害のある人、盲ろう者、失語症者などコミュニケーションに障害のある人が相談支援を受けやすくなるための環境づくりに取り組みます。	・意思疎通支援事業の促進のため、市町村へ国庫補助に係る特別支援事業の協議を促し、2市より協議があり、行政機関への手話通訳者の設置等が行われました。	・引き続き、国庫補助に係る特別支援事業の協議を促し、行政機関での手話通訳者の設置等を推進します。	・意思疎通支援事業の促進のため、市町村へ国庫補助に係る特別支援事業の協議を促し、5市より協議があり、行政機関への手話通訳者の設置等が行われました。	・引き続き、国庫補助に係る特別支援事業の協議を促し、行政機関での手話通訳者の設置等を推進します。			
5-(1)-⑧	5 障害のある人の相談支援体制の充実	(1)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	⑧ 発達障害のある人が可能な限り身近な地域に必要な支援が受けられるよう、千葉県発達障害者支援センター(CAS)を拠点として、市町村・事業所等のバックアップや専門性の高い人材の養成を目的とした研修等を行うとともに、地域支援マネージャーの配置などを含めた地域支援機能の強化等について、発達障害者支援地域協議会において検討を行います。	・千葉県発達障害者支援センター(CAS)を拠点として、市町村・事業所等に対し研修を行い、必要に応じて講師派遣を行いました。 ・市町村・事業所等支援、医療機関との連携や困難ケースへの対応を行う「発達障害地域支援マネージャー」の配置について発達障害者支援地域協議会で検討を行いました。	・引き続き、市町村・事業所等に対し、人材養成を目的とした研修等を行います。 ・発達障害者地域支援マネージャーを配置し、市町村・事業所の支援・助言を行い、地域支援機能の強化に努めます。 ・引き続き、発達障害のある方の地域支援機能の強化等について、発達障害者支援地域協議会での検討を進めます。	・千葉県発達障害者支援センター(CAS)を拠点として、市町村・事業所等に対し研修を行い、必要に応じて講師派遣を行いました。 ・市町村・事業所等支援、医療機関との連携や困難ケースへの対応を行う「発達障害地域支援マネージャー」の配置し、地域支援機能の強化に努めました。	・引き続き、市町村・事業所等に対し、人材養成を目的とした研修等を行います。 ・引き続き、発達障害者地域支援マネージャーを配置し、市町村・事業所の支援・助言を行い、地域支援機能の強化に努めます。 ・引き続き、発達障害のある方の地域支援機能の強化等について、発達障害者支援地域協議会での検討を進めます。			5-6発達障害者支援センター相談件数(地域相談支援機関での相談を含む) 5-7発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネージャーの助言件数 5-8発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネージャーの研修、啓発件数 5-9発達障害者支援地域協議会の開催回数
5-(1)-⑨	5 障害のある人の相談支援体制の充実	(1)地域における相談支援体制の充実	障害者福祉推進課	⑨ 高次脳機能障害及びその関連障害のある人に対しては、3か所の支援拠点機関を中心に、高次脳機能障害に対する理解の普及・啓発を図るとともに、早期に専門的な相談支援に繋がるよう地域におけるネットワークの拡大・強化に取り組みます。	・千葉県リハビリテーションのほか地域支援拠点2か所を設置し、支援コーディネーターを中心として機能回復・社会復帰に向けた訓練や相談支援ができるよう、体制整備を進めた。	・支援拠点機関を中心に、相談支援の充実や関係機関との連携を強化し、高次脳機能障害に対する理解の普及・啓発を図り、地域におけるネットワークの拡大・強化に取り組みます。	・千葉県リハビリテーションのほか地域支援拠点2か所を設置し、支援コーディネーターを中心として機能回復・社会復帰に向けた訓練や相談支援ができるよう、体制整備を進めた。	・支援拠点機関を中心に、相談支援の充実や関係機関との連携を強化し、高次脳機能障害に対する理解の普及・啓発を図り、地域におけるネットワークの拡大・強化に取り組みます。			
5-(1)-⑩	5 障害のある人の相談支援体制の充実	(1)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	⑩ 様々な要因により地域社会や家族から孤立し、相談支援機関やサービスの利用に繋がっていない障害のある人や障害が疑われる人、複合的な課題を抱える人等に対する理解の普及や相談支援について、市町村、中核地域生活支援センター及び関係機関の連携支援に取り組みます。	・相談支援事業所による他機関への連携が推進されるよう相談支援従事者専門コース別研修において多機関連携をテーマにした研修を実施しました。	・引き続き、関係機関の連携が進むよう研修会の実施形態等について検討を進めます。	・相談支援事業所による他機関への連携が推進されるよう相談支援従事者専門コース別研修において多機関連携をテーマにした研修を実施しました。	・引き続き、関係機関の連携が進むよう研修会の実施形態等について検討を進めます。			
5-(1)-⑪	5 障害のある人の相談支援体制の充実	(1)地域における相談支援体制の充実	健康福祉指導課	⑪ 矯正施設に入所する障害のある人が、出所後に必要な福祉サービスを受けられるよう、地域生活定着支援センターと相談支援事業所との連携支援に取り組みます。	・地域の福祉関係機関と連携し、地域生活定着支援センター開設後これまでに、障害のある人を含む対象者231人の支援に取り組みました。	・矯正施設を出所した障害のある人が安心して地域生活を送ることができるよう、引き続き地域生活定着支援センターの安定的な運営に努めます。	・地域の福祉関係機関と連携し、地域生活定着支援センター開設後これまでに、障害のある人を含む対象者261人(元年度新規30人)の支援に取り組みました。	・矯正施設を出所した障害のある人が安心して地域生活を送ることができるよう、引き続き地域生活定着支援センターの安定的な運営に努めます。			
5-(1)-⑫	5 障害のある人の相談支援体制の充実	(1)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	⑫ 障害のある人の経験や能力を活かすとともに社会参加を促進するため、ピアサポーターが支援者へとキャリアアップできるよう研修を実施するとともに、就労へ繋がるよう関係機関に対するピアサポートの普及や環境づくりに努めます。	・ピアサポート専門員養成研修を実施しました。(養成人数17人、研修回数1回) ・ピアサポート専門員養成研修を修了した者が雇用に繋がるよう、雇用に関する仕組みを整理しホームページに掲載しました。	・引き続き、ピアサポーターの養成に努めるとともに、会議等を通じ、その役割や活動内容の周知、普及啓発に努めます。	・ピアサポート専門員養成研修を実施しました。(養成人数13人、研修回数1回) ・ピアサポート専門員養成研修を修了した者が雇用に繋がるよう、雇用に関する仕組みを整理しホームページに掲載しました。	・引き続き、ピアサポーターの養成に努めるとともに、会議等を通じ、その役割や活動内容の周知、普及啓発に努めます。			

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	30年度の取組結果	取組結果への対応(30→元年度)	元年度の取組結果	取組結果への対応(元→2年度)	2年度の取組結果	取組結果への対応(2→3年度)	関連数値目標
5-(2)-①	5 障 害 の ある 人 の 相 談 支 援 体 制 の 充 実	(2)地域における相談支援従事者研修の充実	障害福祉事業課	① 国の研修体系の見直しを踏まえ、相談支援専門員等の育成ビジョンを明確にしたうえで、各研修を体系的に整理することにより、受講者の目的意識を高め、研修効果のより一層の向上を図ります。また、研修を効率的に実施するため、企画・運営の外部団体への委託等について検討します。	・相談支援専門員等の養成研修においては、研修講師等によるワーキングチームを設置し、相談支援専門員が体系的に能力を高められるよう、法定研修のカリキュラムの見直しや専門コース別研修の活用等を検討しました。	・相談支援専門部会及びワーキングチームを中心に研修効果のより一層の向上を図れるよう検討を進めるとともに、国の研修体系の見直しを受けて順次研修実施体制の検討を進めます。	・相談支援専門員等の養成研修においては、研修講師等によるワーキングチームを設置し、相談支援専門員が体系的に能力を高められるよう、法定研修のカリキュラムの見直しや専門コース別研修の活用等を検討しました。	・相談支援専門部会及びワーキングチームを中心に研修効果のより一層の向上を図るため検討を進めるとともに、国の研修体系の見直しを受けて順次研修実施体制の検討を進めます。			
5-(2)-②	5 障 害 の ある 人 の 相 談 支 援 体 制 の 充 実	(2)地域における相談支援従事者研修の充実	障害福祉事業課	② 障害のある人のニーズの多様化に対応するとともに、意思決定支援ガイドライン等を踏まえた利用者本位の相談支援が行われるよう、地域共生社会の実現に向けたソーシャルワークの担い手として、相談支援専門員等の資質の向上に取り組みます。	・相談支援従事者研修において意思決定支援について説明し、周知啓発を図りました。 ・相談支援専門員がソーシャルワークの担い手であることを踏まえ、公的資源以外の社会資源も含めた支援を検討できるよう相談支援従事者研修の内容を検討しました。	・引き続き、相談支援の現場等において、意思決定支援や虐待防止の取組みが進むよう周知啓発に努めます。 ・今後も国の研修カリキュラムの動向を注視しながら、ソーシャルワークの視点を重視した研修内容となるよう検討を進めます。	・相談支援従事者研修において意思決定支援について説明し、周知啓発を図りました。 ・相談支援専門員がソーシャルワークの担い手であることを踏まえ、公的資源以外の社会資源も含めた支援を検討できるよう相談支援従事者研修の内容を検討しました。	・引き続き、相談支援の現場等において、意思決定支援や虐待防止の取組みが進むよう周知啓発に努めます。 ・今後も国の研修カリキュラムの動向を注視しながら、ソーシャルワークの視点を重視した研修内容となるよう検討を進めます。			5-10計画相談支援従事者数(再掲) 5-11相談支援専門員の養成数 5-12相談支援専門コース別研修事業
5-(2)-③	5 障 害 の ある 人 の 相 談 支 援 体 制 の 充 実	(2)地域における相談支援従事者研修の充実	障害福祉事業課	③ 相談支援専門員と介護支援専門員とが相互に連携し、共通の理解のもとで高齢期の障害のある人の支援に当たれるよう、介護支援専門員に対する研修の機会を確保し、両方の資格を有する人材の拡大に努めます。	・相談支援従事者初任者研修において、介護支援専門員についても受講対象に含めて実施しました。	・相談支援従事者初任者研修において、介護支援専門員の受講にも対応できるよう受講規模の設定について検討を進めます。	・相談支援従事者初任者研修において、介護支援専門員についても受講対象に含めて実施しました。	・相談支援従事者初任者研修において、介護支援専門員の受講にも対応できるよう受講規模の設定について検討を進めます。			
5-(2)-④	5 障 害 の ある 人 の 相 談 支 援 体 制 の 充 実	(2)地域における相談支援従事者研修の充実	障害福祉事業課	④ 地域において安定的に相談支援体制を維持していくことのできる財源を確保することができるよう、国に対して報酬制度の見直し等十分な財政措置を講じるよう求めます。	・国に対し、平成30年度報酬改定による効果を十分検証するとともに十分な財政措置を講じるよう求めました。	・引き続き、国に対し、平成30年度報酬改定による効果を十分検証するとともに十分な財政措置を講じるよう求めます。	・国に対し、平成30年度報酬改定による効果を十分検証するとともに十分な財政措置を講じるよう求めました。	・引き続き、国に対し、平成30年度報酬改定による効果を十分検証するとともに十分な財政措置を講じるよう求めます。			
5-(3)-①	5 障 害 の ある 人 の 相 談 支 援 体 制 の 充 実	(3)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	障害福祉事業課	① 地域における医療・福祉資源に関する情報を、市町村や地域相談支援機関に提供・周知することにより、医療的ケアを要する障害のある子ども等が適切な支援に繋げやすくなります。	・重症心身障害児者及び医療的ケア児者実態調査を実施し、対象者の数やニーズを把握しました。	・千葉県医療的ケア児等支援地域協議会等において、在宅支援のあり方について検討します。	・千葉県医療的ケア児等支援地域協議会等において、在宅支援のあり方について検討しました。	・引き続き、千葉県医療的ケア児等支援地域協議会等において、在宅支援のあり方について検討します。			
5-(3)-②	5 障 害 の ある 人 の 相 談 支 援 体 制 の 充 実	(3)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	障害福祉事業課	② 医療的ケアを要する障害のある子ども等への相談支援に従事する相談支援専門員のスキルアップのため、関連分野の支援を調整するコーディネーターとしての育成研修を実施します。	・医療的ケア児等コーディネーター養成研修を実施しました。(養成人数42人、研修回数1回)	・引き続き、医療的ケア児等の支援をコーディネートする人材を養成する研修を実施します。	・医療的ケア児等コーディネーター養成研修を実施しました。(養成人数61人、研修回数1回)	・引き続き、医療的ケア児等の支援をコーディネートする人材を養成する研修を実施します。			5-13医療的ケアの必要な子ども等への相談支援研修の受講者数
5-(3)-③	5 障 害 の ある 人 の 相 談 支 援 体 制 の 充 実	(3)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	障害福祉事業課	③ 障害の可能性が見込まれる子どもが適切な療育に繋がるよう、相談支援専門員と児童発達支援センターや障害児療育等支援事業関係者、子ども・子育て支援事業における利用者支援専門員、特別支援教育コーディネーターなどとの発達段階に応じた連携について、関係機関に働きかけます。	・相談支援事業所による他機関への連携が推進されるよう相談支援従事者専門コース別研修において多機関連携をテーマにした研修を実施しました。	・引き続き、関係機関の連携が進むよう研修会の実施形態等について検討を進めます。	・相談支援事業所による他機関への連携が推進されるよう相談支援従事者専門コース別研修において多機関連携をテーマにした研修を実施しました。	・引き続き、関係機関の連携が進むよう研修会の実施形態等について検討を進めます。			
5-(3)-④	5 障 害 の ある 人 の 相 談 支 援 体 制 の 充 実	(3)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	障害福祉事業課	④ 発達障害の早期発見、早期支援の重要性に鑑み、身近な地域において一定水準の診療や対応が可能となるよう、かかりつけ医等の養成のあり方について検討します。	・発達障害者支援地域協議会において、医療機関との連携等について検討を行いました。 ・市町村・事業所等支援、医療機関との連携や困難ケースへの対応を行う「発達障害地域支援マネージャー」の配置について発達障害者支援地域協議会で検討を行いました。	・発達障害者地域支援マネージャーを配置し、医療機関の情報提供体制の整備に取り組みます。 ・引き続き、医療機関との連携等について発達障害者支援地域協議会等で検討します。	・発達障害者支援地域協議会において、医療機関との連携等について課題の整理等を行いました。 ・市町村・事業所等支援、医療機関との連携や困難ケースへの対応を行う「発達障害地域支援マネージャー」を配置し、ちば医療ナビで公表されている発達障害に係る医療機関情報を収集しました。	・引き続き、発達障害者地域支援マネージャーを配置し、医療機関の情報提供体制の整備に取り組みます。 ・引き続き、医療機関との連携等について発達障害者支援地域協議会等で検討します。			